

図表でみる中国経済

地方経済の動きから見えてくる巨大中国の全体像



経済調査部門 上席主任研究員 三尾 幸吉郎
mio@nli-research.co.jp

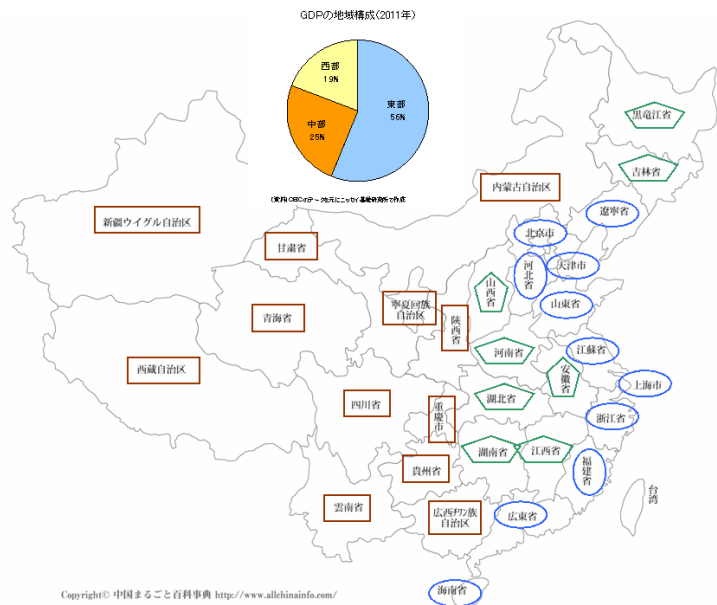
1— 1-3 月期の経済概況

中国の経済成長率は、2010年1-3月期の前年同期比 12.1%増をピークとして、高位を維持しつつも緩やかな減速トレンドを辿り、2012年1-3月期にはリーマンショック以来、約3年ぶりとなる同8.1%増まで減速した（図表-2）。

5月に出揃った省級行政区の経済成長率をみると（図表-3）、2012年1-3月期は、1位が天津市と貴州省の前年同期比14.7%増、3位は重慶市の同14.4%増、4位は四川省の同13.1%増、5位は陝西省の同13.0%増と並んでおり、天津市を除くと西部地区が上位を占めている。他

方、北京市と上海市が前年同期比7.0%増、浙江省が同7.1%増、広東省が同7.2%増と、東部地区が下位を占めることとなり、3月の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）で決定された2012年の成長率目標（7.5%、以下では「全国目標」と称す）を下回る行政区が続出した^(注1)。

経済成長率の高さが地方幹部の人事考課で重要な位置を占める中国では^(注2)、省級行政区の成長率が全国目標を下回るのは稀であり、過去10年間では2009年に山西省が下回った事例があるだけである。リーマンショック後の2009年には、第一四半期（1-3月期）時点では山西省を含む15の省級行

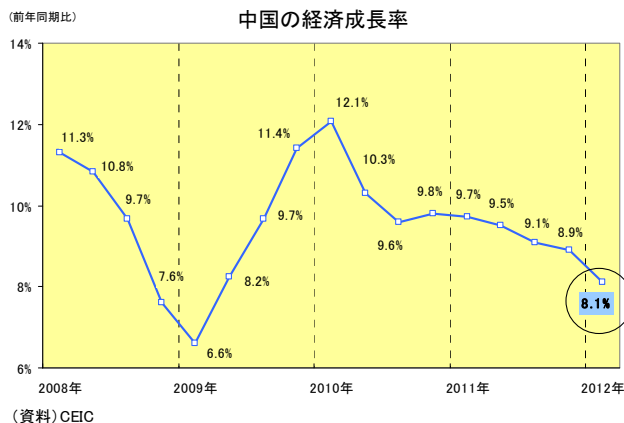


(注1) 全体の成長率目標とは別に行政区ごとの成長率目標もあるが〔北京市は8.0%、上海市8.0%、浙江省8.5%、広東省8.5%〕、当該4行政区ではそれも下回っている。

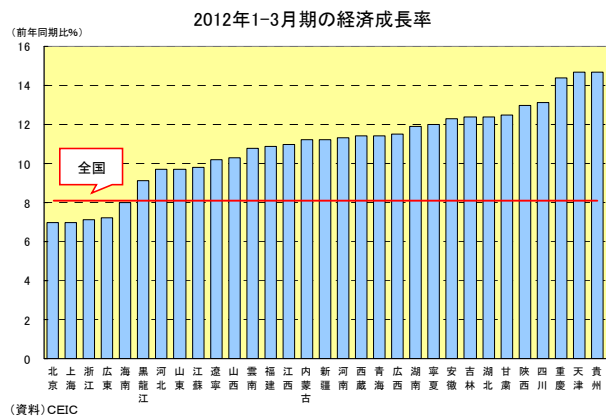
(注2) 第12次5ヵ年計画で構造転換を加速させることになったため成長偏重も改める方向にある。また、2009年6月に改正「中華人民共和国統計法」が成立、統計の偽造・改ざんの取締りを強化している。

政区が全国目標（当時 8%）を下回っていたが、通年ではその後の景気刺激策で山西省以外が全国目標を上回る結果となった。従って、今回 4 つの省級行政区の成長率が全国目標を下回ったことは、1-3 月期に限ったこととはいえ特筆すべき事象で、各地の成長率が出揃った 5 月中旬に預金準備率引き下げや省エネ家電等の普及促進策が決定されたこととも無縁ではないだろう。

(図表-2)



(図表-3)



2一 東部地区

東部地区（図表-1 の○印）は、面積は全体の 1 割程度に過ぎないが、人口は約 4 割、中国全体 GDP に占める割合は約 56%と、中国経済全体に与える影響が大きい地域である（図表-4）。中国が「世界の工場」となる段階では、対外貿易に便利な沿海部に位置するという地の利を生かし、全国に先駆けて経済発展を遂げたことから、一人あたり域内総生産（GRP）のレベルが高い地域が多く、上海市、北京市、天津市では既に 1 万ドルの大台を超えている（図表-5）。

東部地区の 2012 年 1-3 月期の経済成長率をみると（図表-6）、中国を代表する中心都市である北京市と上海市が 7.0%、不動産価格の下落が注目を浴びた浙江省が 7.1%、輸出依存度が高く GRP 比での輸出金額が 6 割を超える広東省が 7.2%増と、全国の 8.1%を大きく下回った。既に都市化が進展したこれらの地域では第一次産業の成長率が低い、この 1-3 月期は第二次産業の成長率も低位に留まった。他方、東部地区のなかでも一人あたり GRP が低い地域では、福建省が 10.9%、遼寧省が 10.2%、河北省が 9.7%となるなど 10%前後の成長率を維持した地域が多かった。これらの地域では、第二次産業が 10%台の成長で牽引、第一次産業も 4%前後の成長を維持した。

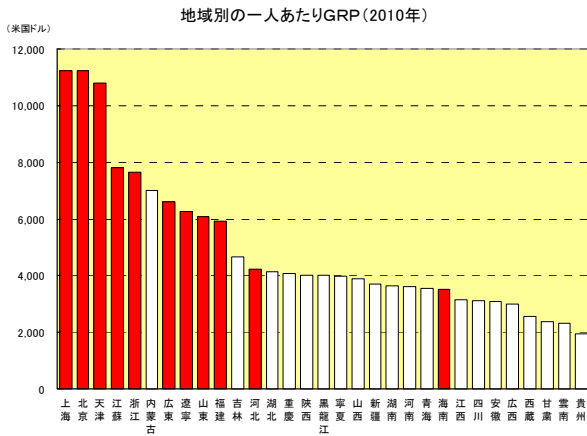
また、一人あたり GRP が 1 万ドルを超える 3 都市では、上海市と北京市が 7%となる一方で天津市は 14.7%となり二極化している。図表-7 に示したように、北京市と上海市では GRP に占める投資（資本形成）の割合が頭打ちとなっているのに対し、沿海地域で大型開発プロジェクトが進行中の天津市では高水準の投資が続き、投資主導の高成長が継続している。

(図表-4) 東部地区の省級行政区のプロファイル

	面積 (千ha、2008年)		人口 (百万人、2010年)		一人あたりGRP (元、2010年)		GRPシェア (%、2011年)	
	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位
上海	824	31	23	24	76,074	1	3.7	11
北京	1,641	29	20	26	75,943	2	3.1	13
天津	1,192	30	13	27	72,994	3	2.2	20
江蘇	10,674	24	79	5	52,840	4	9.4	2
浙江	10,540	25	54	10	51,711	5	6.2	4
広東	17,981	15	104	1	44,736	7	10.2	1
遼寧	14,806	21	44	14	42,355	8	4.3	7
山東	15,713	19	96	2	41,106	9	8.8	3
福建	12,402	23	37	17	40,025	10	3.4	12
河北	18,843	13	72	6	28,668	12	4.7	6
海南	3,535	28	9	28	23,831	23	0.5	28

(資料)CEICのデータを元にニッセイ基礎研究所で作成

(図表-5)

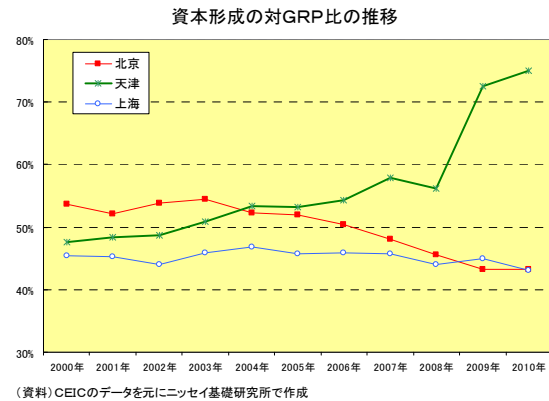


(図表-6) 東部地区の経済成長率 (前年同期比、%)

	2012年1-3月期			
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	
全国	8.1	3.8	9.1	7.5
上海	7.0	-4.0	4.4	8.9
北京	7.0	1.1	5.6	7.4
天津	14.7	3.2	16.8	12.1
江蘇	9.8	4.1	10.7	8.8
浙江	7.1	0.8	6.4	8.2
広東	7.2	3.6	7.1	7.6
遼寧	10.2	5.3	11.1	9.5
山東	9.7	4.0	11.2	8.4
福建	10.9	3.6	14.5	6.5
河北	9.7	4.1	11.9	7.6
海南	8.0	6.6	12.8	6.3

(資料)CEIC

(図表-7)



3—中部地区

東部地区に隣接する中部地区 (図表-1 の5角形印) は、面積は全体の2割弱だが、人口は3割強を占める (図表-8)。内陸部に位置するという地理的条件の悪さから、中国が「世界の工場」となる段階では発展が遅れたが、中央政府が「中部勃興」、「東北振興」と呼ばれる開発を推進し、東部地区と結ぶ交通インフラなどを整備、低位に留まる賃金 (図表-9) に注目した工場移転も増えたため、最近では東部地区を上回るピッチで成長、中国GDPに占める割合も約25%に達している。

2012年1-3月期の経済成長率をみると (図表-10)、8つの行政区すべてで全国の8.1%を上回った。中部地区でトップクラスの成長を遂げている吉林省をみると、GRPに占める第一次産業の割合は過去10年で8ポイント低下、工業の割合が12ポイント上昇しており (図表-11)、労働者が農業から工業へシフトし、工業生産量が拡大するとともに、より少ない労働力で農業を維持することで生産性が向上して成長率が高まる、「都市化」を中心とした成長モデルである。今四半期も第二次産業は多くの行政区で高成長が続いており、1-4月期の海外直接投資 (FDI) も中国全体が前年割れとなる中で中部地区 (吉林省と黒龍江省を除く6省) は前年同期比26.7%増と好調を維持していることから、こ

の成長モデルは今年も順調に機能しているとみられる。

この成長モデルの最大のライバルは後発新興国である。中部地区でも賃金は急上昇しており、周辺アジアでは各国政府が安い賃金を武器に工場誘致を積極化しているため、将来的には工場が流出する可能性も否定できない。中部地区が後発新興国に負けない投資環境を維持できるか否かは、中国GDPの4分の1を占め存在感が増しているだけに、注目ポイントのひとつといえるだろう。

(図表-8) 中部地区の省級行政区のプロフィール

	面積 (千ha、2008年)		人口 (百万人、2010年)		一人あたりGRP (元、2010年)		GRPシェア (%、2011年)	
		順位		順位		順位		順位
吉林	19,112	12	27	21	31,599	11	2.0	22
湖北	18,589	14	57	9	27,906	13	3.8	10
黒龍江	45,265	6	38	15	27,076	16	2.4	16
山西	15,671	20	36	18	26,283	18	2.1	21
湖南	21,185	10	66	7	24,719	20	3.8	9
河南	16,554	18	94	3	24,446	21	5.3	5
江西	16,689	17	45	13	21,253	24	2.2	19
安徽	14,013	22	60	8	20,888	26	2.9	14

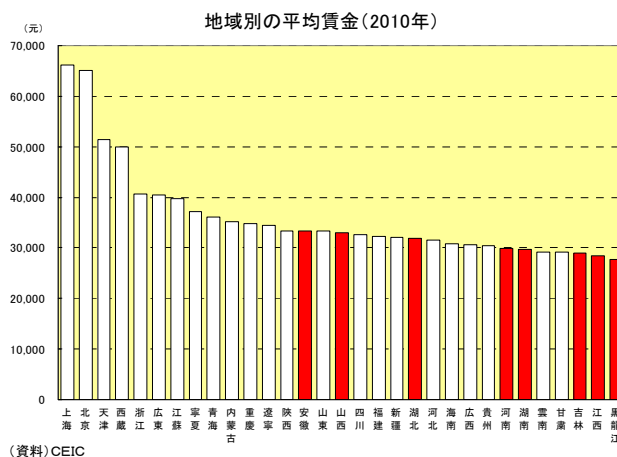
(資料)CEICのデータを元にニッセイ基礎研究所で作成

(図表-10) 中部地区の経済成長率 (前年同期比、%)

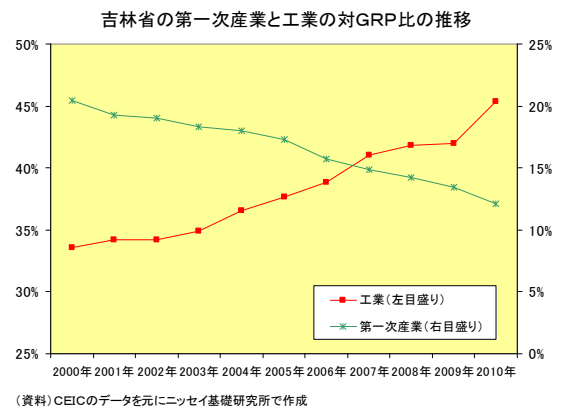
	2012年1-3月期			
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	
全国	8.1	3.8	9.1	7.5
吉林	12.4	4.0	15.3	8.6
湖北	12.4	4.0	15.4	10.0
黒龍江	9.1	4.5	8.1	10.8
山西	10.3	4.4	11.8	8.6
湖南	11.9	4.0	15.3	9.6
河南	11.3	4.1	14.3	7.6
江西	11.0	4.1	14.6	7.2
安徽	12.3	3.1	15.8	9.0

(資料)CEIC

(図表-9)



(図表-11)



4—西部地区

西部地区(図表-1の□印)は、面積では全体の7割を占めるが、山岳地帯や砂漠地帯が多く人口は3.6億人と全体の3割弱に留まる(図表-12)。また、西部地区は開発が遅れており少数民族が多い地域でもあるため、中央政府からの移転収入が財政収入の6割を超える行政区が4つあるなど中央政府の支援が手厚い地域でもある(図表-13)。

2012年1-3月期の経済成長率をみると(図表-14)、全ての行政区が10%台の高成長となり、第二次産業(鉱業を含む)と第三次産業がともに全国平均を上回っている。レアアースなどの鉱物資源、石油・石炭・天然ガス・水力発電などのエネルギー資源、観光資源に恵まれた地域で、中国政府が「西部開発」と呼ばれる計画を推進していることから、関連投資やサービス業が成長の源泉となっている。また、国境沿いでは周辺諸国と新たな経済圏を形成する動きも積極投資の背景にある。

但し、西部地区では、G R Pに占める投資の割合が 8 割を超える行政区が増えており（図表-15）、投資の回収にメドが立たない状況が続くと、投資の伸びが鈍るリスクもある。中国経済が好調なうちは、少数民族が多い地域だけに、中央政府の積極的な支援も継続するとみられるが、高い投資割合の背後で純輸出が大幅マイナスになっている行政区も多いだけに、今後の動向から目が離せない。

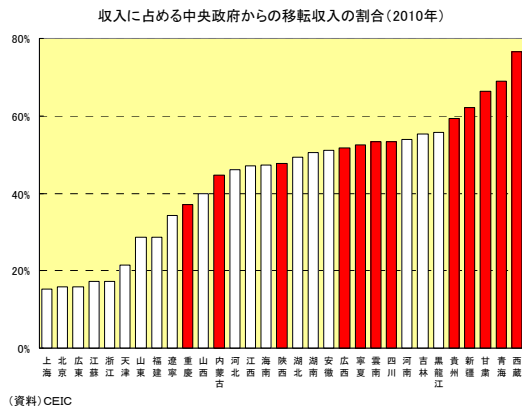
なお、薄熙来氏の失脚に揺れる重慶市は、「重慶モデル」と呼ばれる独自の強い成長戦略を採ってきた。後任の張徳江氏は対外開放の継続と国有企業の積極誘致を表明しており、「重慶モデル」は再構築の途上にある。政治の混乱が経済に大きく影響する中国だけに、今後の行方に注目したい。

(図表-12) 西部地区の省級行政区のプロファイル

	面積 (千ha, 2008年)		人口 (百万人, 2010年)		一人あたりGRP (元, 2010年)		GRPシェア (%, 2011年)	
	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位
内蒙古	114,512	3	25	23	47,347	6	2.7	15
重慶	8,227	26	29	20	27,596	14	1.9	23
陝西	20,579	11	37	16	27,133	15	2.4	17
寧夏	5,195	27	6	29	26,860	17	0.4	29
新疆	166,490	1	22	25	25,034	19	1.2	25
青海	71,748	4	6	30	24,115	22	0.3	30
四川	48,406	5	80	4	21,182	25	4.1	8
広西	23,756	9	46	11	20,219	27	2.3	18
西藏	120,207	2	3	31	17,319	28	0.1	31
甘肅	40,409	7	26	22	16,113	29	1.0	27
雲南	38,319	8	46	12	15,752	30	1.7	24
貴州	17,615	16	35	19	13,119	31	1.1	26

(資料)CE I Cのデータを元にニッセイ基礎研究所で作成

(図表-13)



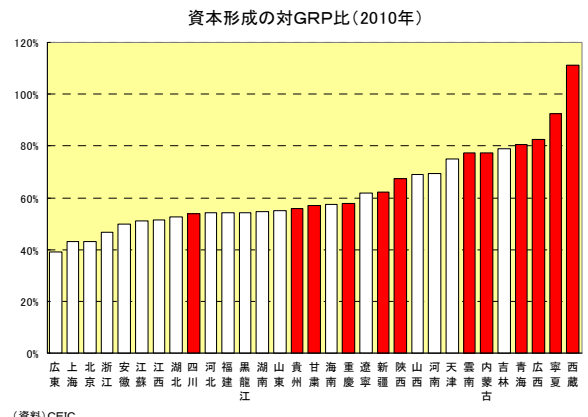
(資料)CEIC

(図表-14) 西部地区の経済成長率（前年同期比、%）

	2012年1-3月期			
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	
全国	8.1	3.8	9.1	7.5
内蒙古	11.2	4.8	12.4	10.2
重慶	14.4	3.9	16.2	12.2
陝西	13.0	5.1	16.0	9.7
寧夏	12.0	3.3	15.8	8.5
新疆	11.2	2.5	12.8	10.8
青海	11.4	4.3	10.7	12.7
四川	13.1	3.9	17.1	9.1
広西	11.5	4.7	14.8	8.8
西藏	11.4	2.7	17.3	11.6
甘肅	12.5	4.5	16.3	8.6
雲南	10.8	3.4	13.5	9.0
貴州	14.7	8.0	17.7	12.8

(資料)CE I C

(図表-15)



(資料)CEIC

5—地区を跨ぐ成長戦略

次に、欧州危機や地方政府債務の整理といった諸問題の影響が地区別にどのように違うかを確認してみよう。

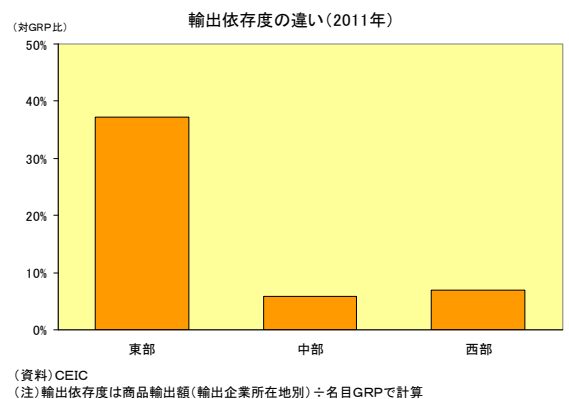
欧州危機の混迷で世界経済の先行きに暗雲が立ち込める中で、「世界の工場」である中国の輸出も低迷するリスクが高まっている。輸出減少の影響を地区別にみるため、輸出企業所在地別の商品輸出額とG R Pを地区別に集計して輸出依存度を算出してみると、図表-16 に示したように東部地区の輸出依存度が飛びぬけて高くなっており、中部地区や西部地区では 1 割にも満たない。

また、リーマンショック後の大型景気対策で肥大化した地方債務は、中央政府主導で整理中であり、整理の過程では大型プロジェクトの破綻などが起こるリスクを内在している。2011年6月に中国審計署（日本の会計監査院に相当）が発表した「審計結果公告」によると、2010年末時点の地方政府性債務残高は10.7兆元（約134兆円）で、リーマンショック前の2007年末と比べると2.4倍に増えており、全体の4割強が今年末までに償還を迎える。地区別の内訳は図表-17に示

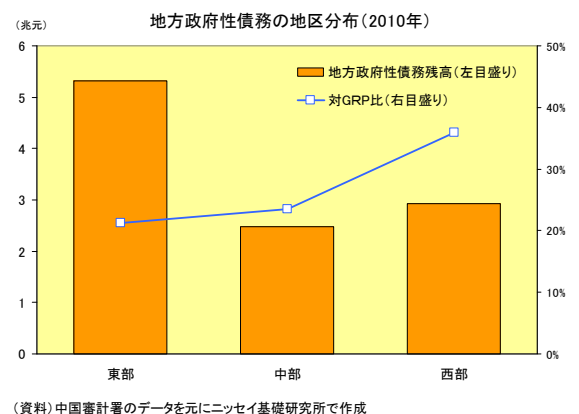
したとおり、金額では東部地区が多いものの、GRPとの対比で見ると西部地区の比率が大きく、西部地区への影響が懸念される。前述のとおり西部地区には中央政府の手厚い支援があり厳しい整理が行なわれる可能性は低いとみられるものの、当面は注意が必要といえるだろう。

最後に「地区を跨ぐ成長戦略」を展望してみたい。これまでの、東部地区が先行的に発展し、東部地区を起点に中部地区への工場移転や西部地区への財政移転で、全国にその恩恵が及ぶ「地区を跨ぐ成長戦略」が好循環してきた。ところが、図表-18に示したように、東部地区の成長率は大きく落ち込み、中部地区や西部地区は10%台を維持しているものの鈍化傾向にある。このまま東部地区の景気が失速すると、それを発火点として、東部地区から中部地区への工場移転が滞り、投資が過剰気味となった西部地区への中央政府の支援も減少して、「地区を跨ぐ成長戦略」が悪循環に陥るリスクが浮上している。従って、財政出動や金融緩和で景気を下支えする必要性は徐々に高まっている。但し、財政出動や金融緩和を繰り返せば、短期的には回復しても高成長の持続は難しくなる。東部地区では戦略的新興産業を育て、中部地区では後発新興国に負けない競争力を研ぎ、投資が過剰水準に達した西部地区では先行投資を収穫に結びつける時期がきた。中国の「地区を跨ぐ成長戦略」は正念場を迎えたといえるだろう。

(図表-16)



(図表-17)



(図表-18)

